

<平成 23 年度中間目標に対する進捗率>

➤ 遅れ (△) 55 指標 (50 事業) (⇒ (再掲除き) 36 指標 (31 事業))

要 因	指標数 (事業数)	指標名 (事業名)	備 考
○支援対象からの申請が少なかつたこと。	7 (7)	・雇用創出人数 (沿岸地域食品事業者復興支援事業)	緊急雇用基金事業
		・被災失業者雇用等数 (介護雇用プログラム事業)	
		・サポート拠点数 (仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業)	市町村からの要望に基づく補助
		・市町村事業への補助 (被災地要介護高齢者生活支援事業)	
		・修学資金の貸付 (医師確保対策推進事業)	
○機器・設備等の供給のおくれ	3 (2)	・新規登録漁船数、整備定置網数 (共同利用漁船等復旧支援対策事業)	H24 年度以降で対応
		・整備施設数 (水産業経営基盤復旧支援事業 (養殖施設))	
○市町村まちづくり計画等との調整	4 (2)	・新築補助、補修補助、既往債務補助 (災害復興再建住宅融資利子補給事業)	実施主体の市町村の多くが受付準備中
		・再建施設数 (老人福祉施設等災害復旧支援事業)	用地等調整終了次第査定
○他の有利な制度で対応	3 (3)	・支援実施市町村数 (域内交通支援事業)	国の補助事業を活用
		・貸付・貸与額 (小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置)	中小企業等復旧・復興支援事業 (グループ補助事業) を活用
		・貸付額 (地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置)	
○年度後半の事業化	2 (2)	・補修・改修支援 (被災住宅改修支援事業) ・宅地復旧 (被災宅地等復旧支援事業)	実施主体の市町村の多くが受付準備中
○地盤沈下等の影響	2 (2)	・復旧施設数 (製氷保管施設等早期復旧支援事業) ・復旧施設数 (水産業共同利用施設災害復旧事業)	
○その他	15 (13)	・災害廃棄物の処理、災害廃棄物の撤去 (災害廃棄物緊急処理支援事業) ・耐震診断実施戸数 (木造住宅総合耐震支援事業) ・公共下水道施設の復旧・復興 (汚水処理施設整備事業) ・出前講座 (防災文化醸成事業) ・新規雇用者数 (市町村緊急雇用創出事業) ・復旧施設 (市町村保健センター復旧支援) ・地域活動支援件数 (草の根コミュニティ再生支援) ・採介藻漁業再開漁協数 (採介藻漁業復旧緊急支援事業) ・事業実施漁協数 (定置網漁業)、事業実施漁協数 (養殖業) (いわての漁業復旧支援事業) ・採択事業数 (農商工連携・地域資源活用推進事業)	

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・商談会開催（いわてフードコミュニケーション推進事業）</li> <li>・復旧施設数（卸売市場施設災害復旧事業）</li> <li>・二重債務対策支援件数（復興支援ファンド設立支援事業）</li> </ul>	
--	--	--	--

➤ 未実施（×）14 指標（14 事業）（⇒（再掲除き）10 指標（10 事業））

要 因	指標数 (事業数)	指標名（事業名）	備 考
○緊急度・優先度の観点から先送り	5 (5)	・ヘリポートの整備（ドクターヘリによる病院間搬送対応施設整備事業）	被災県立病院の復興を優先し、スケジュール見直し（H23 年度設計、H24 年度整備）
		・ストレス外来の設置（震災ストレス外来設置支援事業）	当面の間、こころのケアセンターの医師確保を優先
		・ワンストップ総合相談体制整備研修（保健福祉サービスセンターの設置支援）	指定モデル地区の意向を踏まえ休止・H24 年度実施
		・就労スペース設置箇所数（障がい者就労スペースの設置に向けた支援）	被災市町村の公共施設整備に際し、働きかけを実施
		・全県観光案内板の整備（みちのく岩手観光案内板整備事業）	震災による掲載箇所の見直し・H25 年度実施
○他の有利な制度で対応	2 (2)	・工場等再建（被災工場再建支援事業）	中小企業等復旧・復興支援事業（グループ補助事業）を活用
		・工場等再建（企業立地促進資金貸付金）	東日本大震災復興資金貸付金を活用
○その他	3 (3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設数（障害者支援施設等災害復旧事業（児童デイサービス施設））</li> <li>・復旧面積（治山事業（災害関連緊急治山））</li> <li>・実施事業所数（人材U・I ターン型企業誘致促進事業）</li> </ul>	